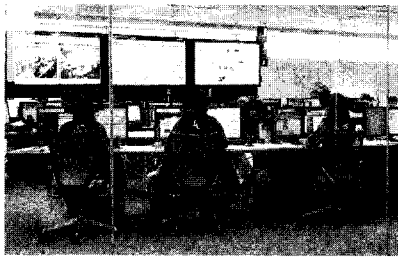
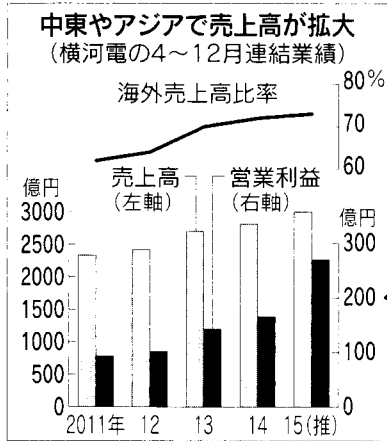


横河電、最高益270億円

4～12月営業6割増 保守サービスが好調



機器の不具合などに24時間体制で対応(東京都武蔵野市の本社)

中東などの受注拡大

横河電機の2015年4～12月期の連結営業利益は前年同期比で6割ほど増え、270億円前後になったようだ。4～12月期として過去最高を更新した。中東や東南アジアを中心に、液化天然ガス(LNG)プラントなどに使う制御機器の保守サービスが伸びた。原油安でプラント建設は減っているが、既存設備の生産効率を高めたい顧客の需要が好調だった。

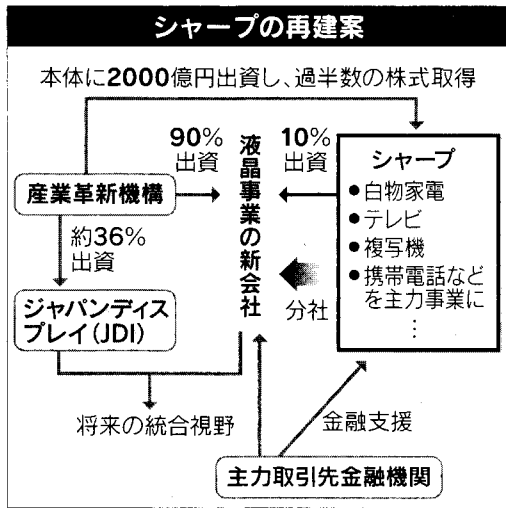
売上高は3000億円。トの稼働データをIT前後と約7%増えたもよう。サウジアラビアやアラブ首長国連邦(UAE)で制御機器の保守サービス受注が拡大した。東南アジアと国内ではプラント内を流れるガスや原油の流量や圧力を制御する。保守サービスでは機器の不

具合を早期に直したり、高効率な機器に置き換えたりして、プラントの順調な稼働を実現する。顧客にとっては設備の稼働率が上がり、コスト削減にもつながるといふ。契約1件当たり売上高が3億円未満の小口案件が連結売上高の85～90%

目録(1/14)

を占め、新規プラント向け機器など大口案件の低迷を補った。海外売上高比率は直近4年で11%増え、73%前後と過去最高水準になったようだ。為替レートが前年同期に比べ円安・ドル高で推移したこと、海外案件の採算も改善した。円安効果が営業利益を45億円程度押し上げたようだ。コスト削減も進めた。15年3月期に実施した希望退職などにより固定費を40億円ほど圧縮。海外エンジニアの採用増による費用増を吸収した。4～12月期は好調だったが、顧客の石油メジャー各社が設備投資計画を縮小するなど先行きの不透明感は強い。2月2日に予定する4～12月期の決算発表では、16年3月期業績予想は据え置くと公算が大きい。連結営業利益は前期比21%増の360億円を見込んでいる。

選抜と集中 (集中制御と多重化)



銀行に金融支援要請

シャープが官民ファンドの産業革新機構と協議している経営再建案の概要が10日、明らかになった。不振の液晶事業を切り離し、残った本体に2000億円規模の出資を受ける。革新機構は過半数の株式取得を目指しており、実現すれば、実質的な国有化となる。みずほ銀行など主取引銀行に対して1500億円の債務を株式化するなど金融支援を再要請する。2015年初めて経営危機が再燃したシャープを巡る再建協議が最終局面に入る。(関連記事9面に)

シャープはこのほど革新機構から受けた提案を巡り、みずほ銀行と三菱東京UFJ銀行の主力取引2行を交えて最終協議を始めた。

再建案ではまず、液晶事業の分離を実施。金融系投資ファンドのジャパ・インダストリアル・ソリューショonz (JIS、東京・千代田) が持つシャープの優先株250億円を、液晶新会社の

普通株に切り替える。革新機構は同普通株も取得して株式の9割を握る方向。将来は革新機構が筆頭株主の中小型パネル大手ジャパンディスプレイ (JDI) との統合を進めたい考えだ。

革新機構は液晶事業を分離した後のシャープ本体について株式の過半を取得する方針。赤字の続く東芝の白物家電事業を分社化して全額出資し、シャープと統合させることも検討する。シャープと東芝は国内で数多くの

革新機構、2000億円出資

シャープ 実質国有化も

液晶分離

取引先を抱える。経済産業省は所管する革新機構を通じて白物家電の業界再編を進め、雇用維持や競争力向上につなげる。

シャープが求める追加的な金融支援では主力2行からの借り入れのうち1500億円を液晶新会社に移し優先株に転換す

経 (1/4)